資料1

令和3年度

資金管理業務に関する
決算報告書

（第19期　第3四半期）

自　令和　3年　4月　1日

至　令和　3年12月31日

公益財団法人自動車リサイクル促進センター

東京都港区芝大門一丁目1番30号
日本自動車会館11階

資金管理業務に関する決算報告書　目次

１．再資源化預託金等の管理に関する会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
貸借対照表・・3
正味財産増減計算書・・4
財産目録・・5
収支計算書・・・7
収支計算書に対する注記　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・8

２．承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計・・・・・・・・・・・・・・・9
貸借対照表・・・11
正味財産増減計算書・・12
財産目録・・13
収支計算書・・・14
収支計算書に対する注記　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・15

３．資金管理業務に関する事業会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・17
貸借対照表・・・19
正味財産増減計算書・・20
財産目録・・22
収支計算書・・・24
収支計算書に対する注記　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・26

４．財務諸表に対する注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・27
財務諸表に対する注記　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・28

５．独立業務実施者のレビュー報告　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・33
財務諸表分　・・・34
収支計算書分・・・36

＜参考資料＞　前期比較をした収支計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・39
再資源化預託金等の管理に関する会計　収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・40
承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計　収支計算書・・41
資金管理業務に関する事業会計　収支計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・42

１. 再資源化預託金等の管理に関する会計

再資源化預託金等の管理に関する会計　貸借対照表

（単位：円）

科　　目	当　期　末 （令和 3年12月31日）	前　期　末 （令和 3年 3月31日）	増　　減
Ⅰ　資産の部			
１．流動資産			
未収入金	8,493,148,653	11,636,950,568	△3,143,801,915
流動資産合計	8,493,148,653	11,636,950,568	△3,143,801,915
２．固定資産			
（１）特定資産			
再資源化預託金等特定資産	918,232,499,716	927,236,648,642	△9,004,148,926
特定資産合計	918,232,499,716	927,236,648,642	△9,004,148,926
固定資産合計	918,232,499,716	927,236,648,642	△9,004,148,926
資産合計	926,725,648,369	938,873,599,210	△12,147,950,841
Ⅱ　負債の部			
１．流動負債			
未払金	1,427,162,208	1,347,059,836	80,102,372
預り金	3,759	4,068	△309
有価証券取得未払金	0	2,236,364,000	△2,236,364,000
流動負債合計	1,427,165,967	3,583,427,904	△2,156,261,937
２．固定負債			
再資源化等預託金	839,861,789,538	846,870,245,393	△7,008,455,855
情報管理預託金	12,968,684,360	13,222,777,190	△254,092,830
未払再資源化預託金等利息	72,468,008,504	75,197,148,723	△2,729,140,219
固定負債合計	925,298,482,402	935,290,171,306	△9,991,688,904
負債合計	926,725,648,369	938,873,599,210	△12,147,950,841
Ⅲ　正味財産の部			
１．指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
２．一般正味財産	0	0	0
正味財産合計	0	0	0
負債及び正味財産合計	926,725,648,369	938,873,599,210	△12,147,950,841

再資源化預託金等の管理に関する会計　正味財産増減計算書

（単位：円）

科　　目	当　　期 （自 令和 3年 4月 1日 至 令和 3年12月31日）	前　　期 （自 令和 2年 4月 1日 至 令和 2年12月31日）	増　　減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
１．経常増減の部			
（１）経常収益			
①　特定資産運用益			
再資源化預託金等特定資産運用益	2,249,910,931	2,822,088,755	△572,177,824
②　承認・認可済特定再資源化預託金等支出のための負債の減少額			
承認・認可済特定再資源化預託金等充当のための負債の減少額	48,950,252	1,810,992,720	△1,762,042,468
承認・認可済特定再資源化預託金等出えんのための負債の減少額	179,129,418	181,099,250	△1,969,832
承認・認可済特定再資源化預託金等充当のための未払再資源化等利息の減少額	7,946,237	289,007,280	△281,061,043
承認・認可済特定再資源化預託金等出えんのための未払再資源化等利息の減少額	29,078,602	28,900,724	177,878
承認・認可済特定再資源化預託金等支出のための負債の減少額計	265,104,509	2,309,999,974	△2,044,895,465
経常収益計	2,515,015,440	5,132,088,729	△2,617,073,289
（２）経常費用			
①　事業費			
支払再資源化預託金等利息	2,249,910,931	2,822,088,755	△572,177,824
②　他会計への繰出額			
承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計への繰出額（元本分）	228,079,670	1,992,091,970	△1,764,012,300
承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計への繰出額（利息分）	37,024,839	317,908,004	△280,883,165
他会計への繰出額計	265,104,509	2,309,999,974	△2,044,895,465
経常費用計	2,515,015,440	5,132,088,729	△2,617,073,289
当期経常増減額	0	0	0
２．経常外増減の部			
（１）経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
（２）経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ　正味財産期末残高	0	0	0

再資源化預託金等の管理に関する会計　財産目録

令和 3年12月31日現在　　（単位 ： 円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
（流動資産）				
	未収入金	再資源化預託金等の未収額	自動車所有者が再資源化等預託金及び情報管理預託金（以下「再資源化預託金等」という。）として資金管理法人に預託した金銭の未収分	3,285,561,450
		有価証券未収利息	特定資産の満期保有目的債券の利息の未収分	1,808,268,900
		資金管理業務に関する事業会計　未収入金	主に自動車所有者が再資源化預託金等として資金管理法人に預託した金銭であって、資金管理業務に関する事業会計の銀行預金口座に入金されているが、再資源化預託金等の管理に関する会計の銀行預金口座への資金移動が未了の分	3,399,318,303
流動資産合計				8,493,148,653
（固定資産）				
特定資産	再資源化預託金等特定資産	普通預金 三井住友銀行　東京公務部	自動車所有者が再資源化預託金等として資金管理法人に預託・入金した金銭を、資金管理法人が特定資産の銀行預金として管理しているもの	2,854,626,826
		普通預金 みずほ銀行　本店		1,500,000,000
		振替貯金 ゆうちょ銀行　芝店		3,759
		有価証券 日本カストディ銀行　本店	自動車所有者が再資源化預託金等として資金管理法人に預託・入金した金銭等を、資金管理法人が特定資産の満期保有目的債券として運用し、信託銀行の特定包括信託として管理しているもの	913,877,865,002
		別段預金 日本カストディ銀行　本店	自動車所有者が再資源化預託金等として資金管理法人に預託・入金した金銭等を、資金管理法人が特定資産の信託銀行の特定包括信託として管理しているもの	4,129
固定資産合計				918,232,499,716
資産合計				926,725,648,369
（流動負債）				
	未払金	中古自動車輸出に伴う自動車所有者に対する未払額	自動車所有者が当該自動車を輸出したことにより資金管理法人に取戻し請求した再資源化預託金等の未払い分	1,373,337,767
		マニフェスト発行取消しに伴う自動車所有者に対する未払額	マニフェスト発行取消しにより資金管理法人が自動車所有者へ返金する再資源化預託金等の未払い分	17,910
		資金管理業務に関する事業会計　未払金	自動車所有者が資金管理法人に納める輸出取戻し手数料のうち、資金管理業務に関する事業会計の銀行預金口座への資金移動が未了の分	53,806,351
		その他		180
	預り金	資金管理業務に関する事業会計　預り金	資金管理業務に関する事業会計　預り金	3,759
流動負債合計				1,427,165,967

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
（固定負債）				
	再資源化等預託金		自動車製造業者等が使用済自動車のシュレッダーダスト、エアバッグ類及びフロン類の再資源化等を行うために必要な料金として、自動車所有者が資金管理法人に預託した金銭。主に当該再資源化等が行われるときに資金管理法人が自動車製造業者等へ払渡すもの	839,861,789,538
	情報管理預託金		情報管理センターが使用済自動車の情報管理を行うために必要な料金として、自動車所有者が資金管理法人に預託した金銭。主に当該情報管理が行われるときに資金管理法人が情報管理センターへ払渡すもの	12,968,684,360
	未払再資源化預託金等利息		自動車所有者が再資源化預託金等として資金管理法人に預託した金銭を特定資産で運用して得た利息等。主に資金管理法人が自動車製造業者等及び情報管理センターに払渡す再資源化預託金等に付すもの	72,468,008,504
固定負債合計				925,298,482,402
負債合計				926,725,648,369
正味財産				0

再資源化預託金等の管理に関する会計　収支計算書

令和 3年 4月 1日 から 令和 3年12月31日 まで　（単位：円）

科　目	年度予算額	第３四半期決算額	差　異	備考
Ⅰ　事業活動収支の部				
１．事業活動収入				
①　特定資産運用収入				
再資源化預託金等特定資産運用収入	9,747,856,000	7,264,496,207	2,483,359,793	
②　預託金預り収入				
再資源化等預託金預り収入	47,559,013,000	28,932,331,390	18,626,681,610	
情報管理預託金預り収入	660,465,000	395,490,220	264,974,780	
預託金預り収入計	48,219,478,000	29,327,821,610	18,891,656,390	
事業活動収入計	57,967,334,000	36,592,317,817	21,375,016,183	
２．事業活動支出				
①　預託金払渡支出				
再資源化等預託金払渡支出	30,526,240,000	23,924,533,770	6,601,706,230	
情報管理預託金払渡支出	594,841,000	469,202,510	125,638,490	
未払再資源化預託金等利息支払支出	4,720,529,000	3,656,640,667	1,063,888,333	
預託金払渡支出計	35,841,610,000	28,050,376,947	7,791,233,053	
②　預託金輸出返還支出				
再資源化預託金等輸出返還支出	16,572,451,000	11,968,554,345	4,603,896,655	
未払再資源化預託金等利息支払支出	1,818,382,000	1,285,385,644	532,996,356	
預託金輸出返還支出計	18,390,833,000	13,253,939,989	5,136,893,011	
③　他会計への繰入金支出				
承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計への繰入金支出	556,331,161	228,079,670	328,251,491	(注1)
未払再資源化預託金等利息支払支出	37,024,839	37,024,839	0	(注1)
他会計への繰入金支出計	593,356,000	265,104,509	328,251,491	
事業活動支出計	54,825,799,000	41,569,421,445	13,256,377,555	
事業活動収支差額	3,141,535,000	△4,977,103,628	8,118,638,628	
Ⅱ　投資活動収支の部				
１．投資活動収入				
①　特定資産取崩収入				
再資源化預託金等特定資産取崩収入	54,930,783,000	41,623,189,617	13,307,593,383	
投資活動収入計	54,930,783,000	41,623,189,617	13,307,593,383	
２．投資活動支出				
①　特定資産取得支出				
再資源化預託金等特定資産組入支出	57,541,929,000	39,869,989,967	17,671,939,033	
投資活動支出計	57,541,929,000	39,869,989,967	17,671,939,033	
投資活動収支差額	△2,611,146,000	1,753,199,650	△4,364,345,650	
Ⅲ　財務活動収支の部				
１．財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
２．財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	530,389,000	△3,223,903,978	3,754,292,978	
前期繰越収支差額	9,838,835,000	10,289,886,664	△451,051,664	
次期繰越収支差額	10,369,224,000	7,065,982,686	3,303,241,314	

（注1）　他会計への繰入金支出の承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計への繰入金支出より37,024,839円を他会計への繰入金支出の未払再資源化預託金等利息支払支出に流用した。

収支計算書に対する注記

1．資金の範囲

資金の範囲には、未収入金、未払金及び預り金を含めている。

なお、前会計年度末及び当第3四半期会計期間末残高は、下記2．に記載するとおりである。

2．次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

（単位：円）

科　　目	前会計年度末残高 （令和3年3月31日現在）	当第3四半期会計期間末残高 （令和3年12月31日現在）
未収入金	11,636,950,568	8,493,148,653
合　　計	11,636,950,568	8,493,148,653
未払金	1,347,059,836	1,427,162,208
預り金	4,068	3,759
合　　計	1,347,063,904	1,427,165,967
次期繰越収支差額	10,289,886,664	7,065,982,686

3．科目間の流用について

他会計への繰入金支出の承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計への繰入金支出より37,024,839円を他会計への繰入金支出の未払再資源化預託金等利息支払支出に流用した。（注1）

（単位：円）

科　　目	当初予算額	科目間流用額	流用後予算額
他会計への繰入金支出 －承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計への繰入金支出	593,356,000	△ 37,024,839	556,331,161
他会計への繰入金支出 －未払再資源化預託金等利息支払支出	0	37,024,839	37,024,839

4．収支計算書作成の基礎

本収支計算書は、使用済自動車の再資源化等に関する法律等により資金管理法人の主務大臣等に提出する目的で作成するものであり、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。

また、本収支計算書は、「公益法人会計における内部管理事項について」（平成１７年３月２３日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ）及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程（以下、「会計規程」という。）に準拠して作成している。

会計規程においては、本財団における会計単位ごとに資金収支計算を行う旨（第４条）及び資金管理業務に係る会計単位については四半期ごとに収支計算書及び収支計算書に対する注記を作成する旨（第３９条）を規定している。

２．承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計　貸借対照表

（単位：円）

科　　目	当　期　末 （令和 3年12月31日）	前　期　末 （令和 3年 3月31日）	増　　減
Ⅰ　資産の部			
１．固定資産			
（１）特定資産			
承認・認可済特定再資源化預託金等特定資産	2,100,022,095	2,100,012,023	10,072
特定資産合計	2,100,022,095	2,100,012,023	10,072
固定資産合計	2,100,022,095	2,100,012,023	10,072
資産合計	2,100,022,095	2,100,012,023	10,072
Ⅱ　負債の部			
負債合計	0	0	0
Ⅲ　正味財産の部			
１．指定正味財産			
補助金等	2,100,022,095	2,100,012,023	10,072
指定正味財産合計	2,100,022,095	2,100,012,023	10,072
（うち基本財産への充当額）	（0）	（0）	（0）
（うち特定資産への充当額）	（2,100,022,095）	（2,100,012,023）	（10,072）
２．一般正味財産	0	0	0
正味財産合計	2,100,022,095	2,100,012,023	10,072
負債及び正味財産合計	2,100,022,095	2,100,012,023	10,072

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計　正味財産増減計算書

（単位：円）

科　　目	当　　期 （自 令和 3年 4月 1日 至 令和 3年12月31日）	前　　期 （自 令和 2年 4月 1日 至 令和 2年12月31日）	増　　減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
１．経常増減の部			
（１）経常収益			
①　他会計からの繰入額			
再資源化預託金等の管理に関する会計からの繰入額	265,104,509	209,999,974	55,104,535
経常収益計	265,104,509	209,999,974	55,104,535
（２）経常費用			
①　事業費			
承認・認可済特定再資源化預託金等充当のための費用	56,896,489	0	56,896,489
承認・認可済特定再資源化預託金等出えんのための費用	208,208,020	209,999,974	△1,791,954
事業費計	265,104,509	209,999,974	55,104,535
経常費用計	265,104,509	209,999,974	55,104,535
当期経常増減額	0	0	0
２．経常外増減の部			
（１）経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
（２）経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
①　受取補助金等			
承認済特定再資源化預託金等	0	2,100,000,000	△2,100,000,000
②　特定資産運用益			
承認・認可済特定再資源化預託金等特定資産運用益	10,072	1,150	8,922
当期指定正味財産増減額	10,072	2,100,001,150	△2,099,991,078
指定正味財産期首残高	2,100,012,023	0	2,100,012,023
指定正味財産期末残高	2,100,022,095	2,100,001,150	20,945
Ⅲ　正味財産期末残高	2,100,022,095	2,100,001,150	20,945

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計　財産目録

令和 3年12月31日現在　（単位 ： 円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
（流動資産）				
流動資産合計				0
（固定資産） 特定資産	承認・認可済特定再資源化預託金等特定資産	普通預金 三井住友銀行　東京公務部	大規模災害発生時に対応するための資金。番号不明被災自動車の再資源化等を実施するために確保しておくもの	2,000,000,000
			大規模災害発生時に対応するための資金。指定法人の事業所が罹災した場合に備え、事業継続計画に対応するために確保しておくもの	100,000,000
			各資金に対応する運用益	22,095
固定資産合計				2,100,022,095
資産合計				2,100,022,095
（流動負債）				
流動負債合計				0
（固定負債）				
固定負債合計				0
負債合計				0
正味財産				2,100,022,095

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計　収支計算書

令和 3年 4月 1日 から 令和 3年12月31日 まで　（単位：円）

科　目	年度予算額	第３四半期決算額	差　異	備考
Ⅰ　事業活動収支の部				
１．事業活動収入				
①　特定資産運用収入				
承認・認可済特定再資源化預託金等特定資産運用収入	21,000	10,072	10,928	
②　他会計からの繰入金収入				
再資源化預託金等の管理に関する会計からの繰入金収入	593,356,000	265,104,509	328,251,491	
事業活動収入計	593,377,000	265,114,581	328,262,419	
２．事業活動支出				
①　承認・認可済特定再資源化預託金等支出				
承認・認可済特定再資源化預託金等充当支出	185,797,000	56,896,489	128,900,511	
承認・認可済特定再資源化預託金等出えん支出	407,559,000	208,208,020	199,350,980	
承認・認可済特定再資源化預託金等支出計	593,356,000	265,104,509	328,251,491	
事業活動支出計	593,356,000	265,104,509	328,251,491	
事業活動収支差額	21,000	10,072	10,928	
Ⅱ　投資活動収支の部				
１．投資活動収入				
①　特定資産取崩収入				
承認・認可済特定再資源化預託金等特定資産取崩収入	593,356,000	265,104,509	328,251,491	
投資活動収入計	593,356,000	265,104,509	328,251,491	
２．投資活動支出				
①　特定資産取得支出				
承認・認可済特定再資源化預託金等特定資産組入支出	593,377,000	265,114,581	328,262,419	
投資活動支出計	593,377,000	265,114,581	328,262,419	
投資活動収支差額	△21,000	△10,072	△10,928	
Ⅲ　財務活動収支の部				
１．財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
２．財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

収支計算書に対する注記

1．資金の範囲

資金の範囲には、未収入金及び未払金を含めている。

なお、前会計年度末及び当第3四半期会計期間末残高は、下記2．に記載するとおりである。

2．次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

（単位：円）

科　　目	前会計年度末残高 （令和3年3月31日現在）	当第3四半期会計期間末残高 （令和3年12月31日現在）
未収入金	0	0
合　　計	0	0
未払金	0	0
合　　計	0	0
次期繰越収支差額	0	0

3．収支計算書作成の基礎

本収支計算書は、使用済自動車の再資源化等に関する法律等により資金管理法人の主務大臣等に提出する目的で作成するものであり、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。

また、本収支計算書は、「公益法人会計における内部管理事項について」（平成１７年３月２３日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ）及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程（以下、「会計規程」という。）に準拠して作成している。

会計規程においては、本財団における会計単位ごとに資金収支計算を行う旨（第４条）及び資金管理業務に係る会計単位については四半期ごとに収支計算書及び収支計算書に対する注記を作成する旨（第３９条）を規定している。

３. 資金管理業務に関する事業会計

資金管理業務に関する事業会計　貸借対照表

（単位：円）

科　　目	当　期　末 （令和 3年12月31日）	前　期　末 （令和 3年 3月31日）	増　　減
Ⅰ　資産の部			
１．流動資産			
現金預貯金	5,303,049,839	6,565,063,456	△1,262,013,617
未収入金	202,903,558	304,743,007	△101,839,449
仮払金	146,211,072	10,642,666	135,568,406
前払費用	994,889	1,058,735	△63,846
貯蔵品	11,428,170	4,360,952	7,067,218
流動資産合計	5,664,587,528	6,885,868,816	△1,221,281,288
２．固定資産			
（１）特定資産			
情報システム刷新準備資金	2,236,567,513	2,236,567,513	0
特定資産合計	2,236,567,513	2,236,567,513	0
（２）その他固定資産			
リース資産（有形固定資産）	3,563,325	4,899,573	△1,336,248
ソフトウエア	1,665,966	4,124,719	△2,458,753
投資有価証券	198,361,372	198,443,512	△82,140
長期預け金	7,605,053	7,605,053	0
その他固定資産合計	211,195,716	215,072,857	△3,877,141
固定資産合計	2,447,763,229	2,451,640,370	△3,877,141
資産合計	8,112,350,757	9,337,509,186	△1,225,158,429
Ⅱ　負債の部			
１．流動負債			
未払金	119,878,696	368,138,609	△248,259,913
仮受金	29,240	0	29,240
預り金	3,398,965,693	4,226,442,723	△827,477,030
リース債務（１年以内）	1,781,663	1,781,663	0
賞与引当金	2,369,554	7,598,755	△5,229,201
流動負債合計	3,523,024,846	4,603,961,750	△1,080,936,904
２．固定負債			
リース債務（１年超）	1,781,662	3,117,910	△1,336,248
固定負債合計	1,781,662	3,117,910	△1,336,248
負債合計	3,524,806,508	4,607,079,660	△1,082,273,152
Ⅲ　正味財産の部			
１．指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
２．一般正味財産	4,587,544,249	4,730,429,526	△142,885,277
（うち基本財産への充当額）	（　0）	（　0）	（　0）
（うち特定資産への充当額）	（2,236,567,513）	（2,236,567,513）	（　0）
正味財産合計	4,587,544,249	4,730,429,526	△142,885,277
負債及び正味財産合計	8,112,350,757	9,337,509,186	△1,225,158,429

資金管理業務に関する事業会計　正味財産増減計算書

（単位：円）

科　　目	当　　期 （自 令和 3年 4月 1日 至 令和 3年12月31日）	前　　期 （自 令和 2年 4月 1日 至 令和 2年12月31日）	増　　減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
１．経常増減の部			
（１）経常収益			
①　特定資産運用益			
情報システム刷新準備資金受取利息	10,754	11,305	△551
②　事業収益			
資金管理料金収益	888,069,510	946,443,520	△58,374,010
輸出取戻し手数料収益	239,223,942	201,799,576	37,424,366
事業収益計	1,127,293,452	1,148,243,096	△20,949,644
③　受取補助金等			
承認済特定再資源化預託金等充当金	56,896,489	0	56,896,489
④　受取負担金			
自動車製造業者及び日本自動車輸入組合からの受取負担金	230,386,384	284,005,473	△53,619,089
⑤　雑収益			
有価証券運用益	101,689	40,135	61,554
受取利息	4,794	10,471	△5,677
還付消費税	18,762,255	20,557,362	△1,795,107
雑収益計	18,868,738	20,607,968	△1,739,230
経常収益計	1,433,455,817	1,452,867,842	△19,412,025
（２）経常費用			
①　事業費			
新車購入時預託関連費	341,407,650	365,603,046	△24,195,396
引取時預託関連費	6,949,427	6,562,780	386,647
輸出取戻し事業費	289,280,422	237,625,683	51,654,739
システム関連費	277,875,470	265,595,112	12,280,358
サポート業務運営委託費	306,812,056	415,353,913	△108,541,857
理解普及活動費	147,677,666	108,285,073	39,392,593
調査・研究事業費	5,153,143	0	5,153,143
資金運用管理費	3,663,088	3,145,107	517,981
その他の事業費	175,434,082	179,230,993	△3,796,911
事業費計	1,554,253,004	1,581,401,707	△27,148,703
②　管理費			
旅費交通費	11,983	7,160	4,823
通信運搬費	240,692	238,195	2,497
減価償却費	3,795,001	2,458,754	1,336,247
消耗品費	245,844	318,033	△72,189
印刷製本費	9,171	11,529	△2,358
新聞図書費	76,220	135,217	△58,997
光熱水料費	160,051	147,584	12,467
リース料	10,071	38,546	△28,475
賃借料	8,807,432	8,430,192	377,240
事務所清掃料	243,512	264,150	△20,638
修繕費	642,666	784,117	△141,451
保険料	25,600	25,600	0
租税公課	1,000	2,600	△1,600
支払手数料	181,139	93,840	87,299
支払利息	38,223	0	38,223
業務研修費	205,700	170,500	35,200
委託費	2,374,429	1,896,098	478,331
監査費用	3,654,200	5,403,662	△1,749,462
顧問料	1,365,156	1,434,685	△69,529
管理費計	22,088,090	21,860,462	227,628
経常費用計	1,576,341,094	1,603,262,169	△26,921,075
当期経常増減額	△142,885,277	△150,394,327	7,509,050

科　　目	当　　期 （自 令和 3年 4月 1日 至 令和 3年12月31日）	前　　期 （自 令和 2年 4月 1日 至 令和 2年12月31日）	増　　減
２．経常外増減の部			
（１）経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
（２）経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△142,885,277	△150,394,327	7,509,050
一般正味財産期首残高	4,730,429,526	5,148,672,759	△418,243,233
一般正味財産期末残高	4,587,544,249	4,998,278,432	△410,734,183
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ　正味財産期末残高	4,587,544,249	4,998,278,432	△410,734,183

資金管理業務に関する事業会計　財産目録

令和 3年12月31日現在　　（単位 ： 円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
（流動資産）				
	現金預貯金	普通預金 三井住友銀行 東京公務部	運転資金として	5,000,066,134
		三菱UFJ銀行 東京公務部		300,006,498
		みずほ銀行 本店		18,428
		三菱UFJ信託銀行 本店		3,747
		振替貯金 ゆうちょ銀行　芝店		2,955,032
	未収入金	資金管理料金の未収額	自動車所有者が資金管理料金として資金管理法人に預託した金銭の未収分	98,570,330
		有価証券未収利息	その他固定資産の満期保有目的債券の利息の未収分	77,810
		再資源化預託金等の管理に関する会計 未収入金	自動車所有者が資金管理法人に納める輸出取戻し手数料のうち、再資源化預託金等の管理に関する会計の銀行預金口座から資金移動が未了の分	53,806,351
		法人管理業務に関する会計　未収入金	事務統括部に対する未収分	31,686,812
		還付消費税	資金管理法人において計算した消費税の還付額	18,762,255
	仮払金	理解活動業務に関する事業会計　仮払金	広報・理解活動推進部への仮払い分	111,860,932
		法人管理業務に関する会計　仮払金	事務統括部への仮払い分	30,463,400
		自動車リサイクルに係る調査・研究等に関する事業会計　仮払金	事業開発推進室への仮払い分	3,882,857
		その他		3,883
	前払費用	法人管理業務に関する会計　前払費用	事務統括部への前払い分	994,889
	貯蔵品	リサイクル券	リサイクル券の未使用分	11,013,420
		スマートピットカード	スマートピットカードの未使用分	414,750
流動資産合計				5,664,587,528
（固定資産）				
特定資産	情報システム刷新準備資金	普通預金 三井住友銀行 東京公務部	情報システムの刷新を実施するための積立資産（特定費用準備資金）	2,236,567,513
その他固定資産	リース資産	IT基盤サーバ	公益目的保有財産であり、データ管理の用に供するもの	3,563,325
	ソフトウエア	会計システム・ソフトウエア	公益目的保有財産であり、経理業務に使用しているもの	1,665,966
	投資有価証券	財投機関債　第71回東日本高速道路株式会社社債　他3件	余裕資金を満期保有目的で運用し運用益を得ているもの	198,361,372
	長期預け金	法人管理業務に関する会計　長期預け金	事務所敷金の資金管理センター負担分	5,033,622
		システム関連業務に関する事業会計 長期預け金	事務所敷金のシステム部負担額のうち資金管理センター負担分	2,571,431
固定資産合計				2,447,763,229
資産合計				8,112,350,757

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)				
	未払金	事業者委託手数料(預託関連)	リサイクル料金を預託するにあたり、事業者に対し手続きを委託した手数料の未払い分	29,840,437
		軽自動車検査協会に対する未払額	軽自動車検査情報提供料金の未払い分	11,053,628
		(一財)自動車検査登録情報協会に対する未払額	登録情報提供料金、回線伝送費、国手数料相当額の未払い分	7,677,094
		PwCあらた有限責任監査法人に対する未払額	令和3年度レビュー契約に係る報酬の未払い分	1,157,750
		法人管理業務に関する会計　未払金	事務統括部に対する未払い分	67,389,747
		再資源化預託金等の管理に関する会計未払金	再資源化預託金等の管理に関する会計に補填する金額の未払い分	721,563
		その他	リサイクル券発送費用の未払い分他	2,038,477
	仮受金			29,240
	預り金	再資源化預託金等の管理に関する会計預り金	自動車所有者が再資源化預託金等として資金管理法人に預託した金銭であって、再資源化預託金等の管理に関する会計の銀行預金口座への資金移動が未了の分	3,398,596,740
		その他		368,953
	リース債務	NECキャピタルソリューション(株)に対するリース債務	一年以内に返済予定のIT基盤サーバ・リース料の元本返済額残高	1,781,663
	賞与引当金	職員に対するもの	職員に対する賞与の支給に備えたもの	2,369,554
流動負債合計				3,523,024,846
(固定負債)				
	リース債務	NECキャピタルソリューション(株)に対するリース債務	一年を超えて返済予定のIT基盤サーバ・リース料の元本返済額残高	1,781,662
固定負債合計				1,781,662
負債合計				3,524,806,508
正味財産				4,587,544,249

資金管理業務に関する事業会計　収支計算書

令和 3年 4月 1日 から 令和 3年12月31日 まで　（単位：円）

科　目	年度予算額	第３四半期決算額	差　異	備考
Ⅰ　事業活動収支の部				
１．事業活動収入				
①　特定資産運用収入				
情報システム刷新準備資金利息収入	20,000	10,754	9,246	
②　事業収入				
資金管理料金収入	1,479,864,000	888,069,510	591,794,490	
輸出取戻し手数料収入	337,533,000	239,223,942	98,309,058	
事業収入計	1,817,397,000	1,127,293,452	690,103,548	
③　補助金等収入				
承認済特定再資源化預託金等充当収入	185,797,000	56,896,489	128,900,511	
④　負担金収入				
自動車製造業者及び日本自動車輸入組合からの負担金収入	388,922,000	230,386,384	158,535,616	
⑤　雑収入				
有価証券運用収入	198,000	183,829	14,171	
受取利息収入	26,000	4,794	21,206	
還付消費税収入	14,478,000	18,762,255	△4,284,255	
雑収入計	14,702,000	18,950,878	△4,248,878	
事業活動収入計	2,406,838,000	1,433,537,957	973,300,043	
２．事業活動支出				
①　事業費支出				
新車購入時預託関連費支出	574,382,000	348,492,592	225,889,408	
引取時預託関連費支出	8,150,000	6,931,703	1,218,297	
輸出取戻し事業費支出	362,678,000	289,280,422	73,397,578	
システム関連費支出	500,477,000	277,875,470	222,601,530	
サポート業務運営委託費支出	675,390,000	306,812,056	368,577,944	
理解普及活動費支出	248,900,000	147,677,666	101,222,334	
調査・研究事業費支出	9,036,000	5,153,143	3,882,857	
資金運用管理費支出	5,782,000	3,663,088	2,118,912	
その他の事業費支出	231,232,000	175,527,140	55,704,860	
事業費支出計	2,616,027,000	1,561,413,280	1,054,613,720	
②　管理費支出				
会議費支出	180,000	0	180,000	
旅費交通費支出	330,000	11,983	318,017	
通信運搬費支出	315,000	240,692	74,308	
消耗品費支出	859,000	245,844	613,156	
印刷製本費支出	33,000	9,171	23,829	
新聞図書費支出	155,000	76,220	78,780	
光熱水料費支出	241,000	160,051	80,949	
リース料支出	55,000	10,071	44,929	
賃借料支出	11,698,000	8,807,432	2,890,568	
事務所清掃料支出	330,000	243,512	86,488	
修繕費支出	964,000	642,666	321,334	
保険料支出	30,000	25,600	4,400	
租税公課支出	12,000	1,000	11,000	
支払手数料支出	329,000	181,139	147,861	
支払利息支出	51,000	38,223	12,777	
業務研修費支出	286,000	205,700	80,300	
委託費支出	3,782,000	2,374,429	1,407,571	
監査費用支出	13,807,000	3,654,200	10,152,800	
顧問料支出	1,817,000	1,365,156	451,844	
雑支出	216,000	0	216,000	
管理費支出計	35,490,000	18,293,089	17,196,911	

科　　目	年 度 予 算 額	第３四半期決算額	差　　異	備考
③　他会計への繰入金支出				
法人管理業務に関する会計への繰入金支出	6,000,000	5,136,143	863,857	
事業活動支出計	2,657,517,000	1,584,842,512	1,072,674,488	
事業活動収支差額	△250,679,000	△151,304,555	△99,374,445	
Ⅱ　投資活動収支の部				
１．投資活動収入				
①　特定資産取崩収入				
情報システム刷新準備資金取崩収入	56,896,000	0	56,896,000	
投資活動収入計	56,896,000	0	56,896,000	
２．投資活動支出				
①　固定資産取得支出				
什器備品購入支出	1,007,000	0	1,007,000	
投資活動支出計	1,007,000	0	1,007,000	
投資活動収支差額	55,889,000	0	55,889,000	
Ⅲ　財務活動収支の部				
１．財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
２．財務活動支出				
①　リース債務返済支出				
リース債務返済支出	1,782,000	1,336,248	445,752	
財務活動支出計	1,782,000	1,336,248	445,752	
財務活動収支差額	△1,782,000	△1,336,248	△445,752	
Ⅳ　予備費支出	100,000,000	－	100,000,000	
当期収支差額	△296,572,000	△152,640,803	△143,931,197	
前期繰越収支差額	2,295,373,000	2,286,926,532	8,446,468	
次期繰越収支差額	1,998,801,000	2,134,285,729	△135,484,729	

収支計算書に対する注記

1．資金の範囲

資金の範囲には、現金預貯金、未収入金、仮払金、前払費用、未払金、仮受金及び預り金を含めている。

なお、前会計年度末及び当第3四半期会計期間末残高は、下記2．に記載するとおりである。

2．次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

（単位：円）

科　　目	前会計年度末残高 （令和3年3月31日現在）	当第3四半期会計期間末残高 （令和3年12月31日現在）
現金預貯金	6,565,063,456	5,303,049,839
未収入金	304,743,007	202,903,558
仮払金	10,642,666	146,211,072
前払費用	1,058,735	994,889
合　　計	6,881,507,864	5,653,159,358
未払金	368,138,609	119,878,696
仮受金	0	29,240
預り金	4,226,442,723	3,398,965,693
合　　計	4,594,581,332	3,518,873,629
次期繰越収支差額	2,286,926,532	2,134,285,729

3．収支計算書作成の基礎

本収支計算書は、使用済自動車の再資源化等に関する法律等により資金管理法人の主務大臣等に提出する目的で作成するものであり、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。

また、本収支計算書は、「公益法人会計における内部管理事項について」（平成１７年３月２３日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ）及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程（以下、「会計規程」という。）に準拠して作成している。

会計規程においては、本財団における会計単位ごとに資金収支計算を行う旨（第４条）及び資金管理業務に係る会計単位については四半期ごとに収支計算書及び収支計算書に対する注記を作成する旨（第３９条）を規定している。

４. 財務諸表に対する注記

財務諸表に対する注記

1．財務諸表作成の基礎

本財務諸表は、使用済自動車の再資源化等に関する法律（以下、「法」という。）等により資金管理法人の主務大臣等に提出する目的で作成するものであり、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。

また、本財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程（以下、「会計規程」という。）に準拠して作成している。

会計規程においては、本財団における会計単位ごとに正味財産計算及び財政状態計算を行う旨（第４条）及び資金管理業務に係る会計単位については四半期ごとに貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録、財務諸表に対する注記を作成する旨（第３９条）を規定している。したがって、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細書の作成は要しない。

2．重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券　償却原価法（定額法）によっている。

（2）棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品　取得原価により算出している。但し、時価が取得価額より下落した場合には、時価をもって貸借対照表価額とする。

（3）固定資産の減価償却方法

無形固定資産　定額法によっている。

リース資産　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

（4）引当金の計上基準

貸倒引当金　一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金　職員に対する賞与の支出に備えるため、当第３四半期会計期間末における賞与支給の見込額に基づき計上している。

退職給付引当金　職員の退職給付に備えるため、当第３四半期会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

役員退職慰労引当金　役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく当第３四半期会計期間末における要支給額を計上している。

退職給付引当資産、退職給付引当金及び役員退職慰労引当金は法人管理業務に関する会計で一括して管理している。なお、資金管理センターにおいて発生する役職員の退職に係る費用については、資金管理業務に関する事業会計で計上している。

（5）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。
四半期末における消費税等の計算については資金管理業務に関する事業会計、再資源化預託金等の管理に関する会計及び承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計を独立の納税主体とみなして計算している。

3．特定資産の増減額及びその残高
特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

資金管理業務に関する事業会計　（単位：円）

科　　目	前会計年度末残高（令和2年度末）	当期増加額	当期減少額	当第3四半期会計期間末残高（令和3年12月末）
特定資産				
情報システム刷新準備資金	2,236,567,513	0	0	2,236,567,513
合　　計	2,236,567,513	0	0	2,236,567,513

再資源化預託金等の管理に関する会計　（単位：円）

科　　目	前会計年度末残高（令和2年度末）	当期増加額	当期減少額	当第3四半期会計期間末残高（令和3年12月末）
特定資産				
再資源化預託金等特定資産	927,236,648,642	49,607,698,215	58,611,847,141	918,232,499,716
合　　計	927,236,648,642	49,607,698,215	58,611,847,141	918,232,499,716

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計　（単位：円）

科　　目	前会計年度末残高（令和2年度末）	当期増加額	当期減少額	当第3四半期会計期間末残高（令和3年12月末）
特定資産				
承認・認可済特定再資源化預託金等特定資産	2,100,012,023	10,072	0	2,100,022,095
合　　計	2,100,012,023	10,072	0	2,100,022,095

4．特定資産の財源等の内訳
特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

資金管理業務に関する事業会計　（単位：円）

科　　目	当第3四半期会計期間末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
特定資産				
情報システム刷新準備資金	2,236,567,513	(0)	(2,236,567,513)	(0)
合　　計	2,236,567,513	(0)	(2,236,567,513)	(0)

再資源化預託金等の管理に関する会計　（単位：円）

科　　目	当第3四半期会計期間末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
特定資産				
再資源化預託金等特定資産	918,232,499,716	(0)	(0)	(918,232,499,716)
合　　計	918,232,499,716	(0)	(0)	(918,232,499,716)

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計　（単位：円）

科　　目	当第3四半期会計期間末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
特定資産				
承認・認可済特定再資源化預託金等特定資産	2,100,022,095	(2,100,022,095)	(0)	(0)
合　　計	2,100,022,095	(2,100,022,095)	(0)	(0)

5．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当第3四半期会計期間末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当第3四半期会計期間末残高は、次のとおりである。

資金管理業務に関する事業会計　（単位：円）

科　目	取得価額	減価償却累計額	当第3四半期会計期間末残高
リース資産	5,344,989	1,781,664	3,563,325

6．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

（1）特定資産

再資源化預託金等特定資産（再資源化預託金等の管理に関する会計）

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
国債			
利付国庫債券（10年）第332回	23,558,034,256	23,913,183,000	355,148,744
利付国庫債券（10年）第341回	22,317,577,007	22,633,266,000	315,688,993
利付国庫債券（10年）第330回	21,924,797,704	22,214,764,000	289,966,296
その他の国債（61銘柄）	623,365,796,641	627,548,100,740	4,182,304,099
小　　計（64銘柄）	691,166,205,608	696,309,313,740	5,143,108,132
地方債			
千葉県（20年）第14回	4,438,853,391	4,408,400,000	△ 30,453,391
埼玉県（20年）第12回	2,925,863,638	2,899,500,000	△ 26,363,638
その他の地方債（107銘柄）	60,848,268,073	60,548,300,000	△ 299,968,073
小　　計（109銘柄）	68,212,985,102	67,856,200,000	△ 356,785,102
政府保証債			
第2回住宅金融支援機構債券（グリーンボンド）	6,471,155,984	6,401,200,000	△ 69,955,984
第233回日本高速道路保有・債務返済機構債券	5,021,804,863	4,869,750,000	△ 152,054,863
その他の政府保証債（140銘柄）	130,250,768,137	130,491,141,400	240,373,263
小　　計（142銘柄）	141,743,728,984	141,762,091,400	18,362,416
その他の有価証券（29銘柄）	12,754,945,308	12,767,589,000	12,643,692
合　　計（344銘柄）	913,877,865,002	918,695,194,140	4,817,329,138

（2）投資有価証券（資金管理業務に関する事業会計）

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
地方債			
大阪府（5年）第172回	27,981,302	27,983,200	1,898
広島県平成26年度第7回	20,285,298	20,286,000	702
小　　計（2銘柄）	48,266,600	48,269,200	2,600
財投機関債			
第71回東日本高速道路株式会社社債	100,068,924	100,103,500	34,576
西日本高速道路株式会社第54回社債	50,025,848	50,020,000	△ 5,848
小　　計（2銘柄）	150,094,772	150,123,500	28,728
合　　計（4銘柄）	198,361,372	198,392,700	31,328

（注）本財団にて購入・運用している国債等の債券は、満期時に債券額面による償還を受けることを予定していることから、満期保有目的の債券としての会計処理である償却原価法（定額法）により評価している。上記表に記載した「評価損益」は、期末時点の償却原価法に基づく帳簿価額と時価との差額であり、満期時に債券額面による償還を受ける場合に見込まれる損益を示すものではない。

7．補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

資金管理業務に関する事業会計　（単位：円）

補助金等の名称	交付者	前会計年度末残高	当期増加額	当期減少額	当第3四半期会計期間末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金等 承認済特定再資源化預託金等充当金	※	0	56,896,489	0	56,896,489	一般正味財産
合　　計		0	56,896,489	0	56,896,489	

※法第98条の規定に基づき、経済産業大臣及び環境大臣の承認を受けたもの。

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計　（単位：円）

補助金等の名称	交付者	前会計年度末残高	当期増加額	当期減少額	当第3四半期会計期間末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金等 承認済特定再資源化預託金等	※	2,100,012,023	10,072	0	2,100,022,095	指定正味財産
合　　計		2,100,012,023	10,072	0	2,100,022,095	

※法第98条の規定に基づき、経済産業大臣及び環境大臣の承認を受けたもの。

8．指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし

9．金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

①再資源化預託金等の運用について

法第97条第1項に規定する運用方法の範囲内において、資金管理業務規程の別紙「再資源化預託金等の運用の基本方針」（以下、「運用の基本方針」という。）に基づき実施している。運用収益の獲得に関しては、元本確保を前提とし、その上で一定程度市場の金利動向を踏まえたものとしている。

②その他の資金運用について

本財団の「資金運用規程」「特定費用準備資金等取扱規程」に基づき実施している。運用収益の獲得に関しては、元本確保の確実性が高いことを前提としている。

（2）金融商品の内容及びリスク

①再資源化預託金等

普通預金、国債、地方債、政府保証債、財投機関債及び社債による運用を実施している。普通預金は信用リスク、国債、地方債及び政府保証債は価格変動リスク、財投機関債及び社債は信用リスク及び価格変動リスクに晒されている。

②その他の資金

普通預金、地方債及び財投機関債による運用を実施している。普通預金は信用リスク、地方債は価格変動リスク、財投機関債は信用リスク及び価格変動リスクに晒されている。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

①再資源化預託金等の運用について

運用の基本方針に規定される「運用管理体制」に基づき実施している。また、資金管理業務諮問委員会にて、年度運用計画を審議し、四半期及び年度の運用の状況を報告している。

預金は預入時に一定の格付を有する金融機関に限定することでリスクを低減し、国債、地方債及び政府保証債については満期までの保有を原則とすることでリスクを低減している。財投機関債及び社債についても、購入時には一定の格付を有するものに限定し、また、保有中に規定した格付より下落したものについては原則売却を行うことでリスクを低減している。

②その他の資金運用について

「資金運用規程」「特定費用準備資金等取扱規程」に基づき実施している。また、資金運用状況については、定期的に監査室による内部監査を受けることとしている。

預金は預入時に一定の格付を有する金融機関に限定することでリスクを低減し、地方債については満期までの保有を原則とすることでリスクを低減している。財投機関債についても、購入時には一定の格付を有するものに限定し、また、保有中に規定した格付より下落したものについては原則売却を行うことでリスクを低減している。

10．リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引

（1）リース資産の内容

その他固定資産

主としてサーバ等の什器備品である。

（2）リース資産の減価償却の方法

「2．重要な会計方針（3）固定資産の減価償却方法」に記載のとおりである。

11．特定再資源化預託金等の額

再資源化預託金等の管理に関する会計の固定負債の勘定科目である再資源化等預託金、情報管理預託金及び未払再資源化預託金等利息の残高に含まれる特定再資源化預託金等の額は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	当第3四半期 会計期間末残高	うち特定再資源化 預託金等の額
再資源化等預託金	839,861,789,538	18,577,318,486
情報管理預託金	12,968,684,360	70,343,840
未払再資源化預託金等利息	72,468,008,504	2,859,863,612
合　　計	925,298,482,402	21,507,525,938

５. 独立業務実施者のレビュー報告書

独 立 業 務 実 施 者 の レ ビ ュ ー 報 告 書

令和４年２月17日

公益財団法人自動車リサイクル促進センター
理 事 長　中 村　　崇　　殿

ＰｗＣあらた有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　DocuSigned by: 飯室 進康 F76D5D2483944A1...

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　DocuSigned by: 鵜飼 千恵 8ADA91539EE5412...

＜財務諸表のレビュー＞

当監査法人は、公益財団法人自動車リサイクル促進センターの令和３年４月１日から令和４年３月31日までの令和３年度の第３四半期会計期間（令和３年10月１日から令和３年12月31日まで）及び第３四半期累計期間（令和３年４月１日から令和３年12月31日まで）に係る資金管理業務に関する事業会計、再資源化預託金等の管理に関する会計及び承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計に係る貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドラインＩ－５（１）の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びに財務諸表に対する注記（以下、これらのレビュー対象書類を「財務諸表」という。）についてレビューを行った。

財務諸表に対する理事者の責任

理事者の責任は、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して財務諸表を作成することにあり、また、財務諸表の作成に当たり適用される会計の基準及び規程が状況に照らして受入可能なものであるかどうかについて判断することにある。理事者の責任には、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

業務実施者の責任

当監査法人の責任は、独立の立場から財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、日本公認会計士協会が公表した保証業務実務指針2400「財務諸表のレビュー業務」に準拠してレビューを行った。保証業務実務指針2400は、当監査法人に、全体としての財務諸表が、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかったかどうかについて結論を表明することを求めている。また、保証業務実務指針2400は、当監査法人に職業倫理に関する規定を遵守することを求めている。

保証業務実務指針2400に準拠した財務諸表のレビューは、限定的保証業務である。レビューにおいては、主として理事者及びその他適切な者に対する質問並びに分析的手続が実施され、入手した証拠の評価が行われる。

レビュー手続は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される監査に比べて相当程度限定された手続であり、当監査法人は、上記の財務諸表に対して監査意見を表明しない。

結論

当監査法人が実施したレビューにおいて、上記の財務諸表が、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

＜財産目録のレビュー＞

当監査法人は、公益財団法人自動車リサイクル促進センターの令和３年12月31日現在の令和３年度に係る資金管理業務に関する事業会計、再資源化預託金等の管理に関する会計及び承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計の財産目録（「貸借対照表科目」及び「金額」の欄に限る。以下同じ。）についてレビューを行った。

財産目録に対する理事者の責任

理事者の責任は、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して財産目録を作成することにあり、また、財産目録の作成に当たり適用される会計の基準及び規程が状況に照らして受入可能なものであるかどうかについて判断することにある。理事者の責任には、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財産目録を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

業務実施者の責任

当監査法人の責任は、独立の立場から財産目録に対する結論を表明することにある。当監査法人は、日本公認会計士協会が公表した保証業務実務指針2400「財務諸表のレビュー業務」に準拠してレビューを行った。保証業務実務指針2400は、当監査法人に、財産目録が、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかったかどうかについて結論を表明することを求めている。また、保証業務実務指針2400は、当監査法人に職業倫理に関する規定を遵守することを求めている。

保証業務実務指針2400に準拠した財産目録のレビューは、限定的保証業務である。レビューにおいては、主として理事者及びその他適切な者に対する質問並びに分析的手続が実施され、入手した証拠の評価が行われる。

レビュー手続は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される監査に比べて相当程度限定された手続であり、当監査法人は、上記の財産目録に対して監査意見を表明しない。

結論

当監査法人が実施したレビューにおいて、上記の財産目録が、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

財務諸表及び財産目録作成の基礎並びに利用制限

財務諸表及び財産目録は、使用済自動車の再資源化等に関する法律等により公益財団法人自動車リサイクル促進センターの主務大臣等に提出するために、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されており、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

本報告書は、公益財団法人自動車リサイクル促進センター及び主務大臣等のみを利用者として想定しており、公益財団法人自動車リサイクル促進センター及び主務大臣等以外に利用されるべきものではない。

利害関係

公益財団法人自動車リサイクル促進センターと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

独立業務実施者のレビュー報告書

令和４年２月17日

公益財団法人自動車リサイクル促進センター
理事長　中村　崇　殿

ＰｗＣあらた有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　DocuSigned by: 飯室 進康 F76D5D2483944A1...

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　DocuSigned by: 鵜飼 千恵 8ADA91539EE5412...

当監査法人は、公益財団法人自動車リサイクル促進センターの令和３年４月１日から令和３年12月31日までの資金管理業務に関する事業会計、再資源化預託金等の管理に関する会計及び承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計に係る収支計算書及び収支計算書に対する注記（以下、「収支計算書」という。）についてレビューを行った。

収支計算書に対する理事者の責任

理事者の責任は、収支計算書に対する注記の「収支計算書作成の基礎」に記載された「公益法人会計における内部管理事項について」（平成17年３月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ）（以下「内部管理事項」という。）及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して収支計算書を作成することにあり、また、収支計算書の作成に当たり適用される内部管理事項及び会計規程が状況に照らして受入可能なものであるかどうかについて判断することにある。理事者の責任には、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない収支計算書を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

業務実施者の責任

当監査法人の責任は、独立の立場から収支計算書に対する結論を表明することにある。当監査法人は、日本公認会計士協会が公表した保証業務実務指針2400「財務諸表のレビュー業務」に準拠してレビューを行った。保証業務実務指針2400は、当監査法人に、収支計算書が、収支計算書に対する注記の「収支計算書作成の基礎」に記載された内部管理事項及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかったかどうかについて結論を表明することを求めている。また、保証業務実務指針2400は、当監査法人に職業倫理に関する規定を遵守することを求めている。

保証業務実務指針2400に準拠した収支計算書のレビューは、限定的保証業務である。レビューにおいては、主として理事者及びその他適切な者に対する質問並びに分析的手続が実施され、入手した証拠の評価が行われる。

レビュー手続は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される監査に比べて相当程度限定された手続であり、当監査法人は、上記の収支計算書に対して監査意見を表明しない。

結論

当監査法人が実施したレビューにおいて、上記の収支計算書が、収支計算書に対する注記の「収支計算書作成の基礎」に記載された内部管理事項及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

収支計算書作成の基礎並びに利用制限

収支計算書は、使用済自動車の再資源化等に関する法律等により公益財団法人自動車リサイクル促進センターの主務大臣等に提出するために、収支計算書に対する注記の「収支計算書作成の基礎」に記載された内部管理事項及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されており、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

本報告書は、公益財団法人自動車リサイクル促進センター及び主務大臣等のみを利用者として想定しており、公益財団法人自動車リサイクル促進センター及び主務大臣等以外に利用されるべきものではない。

利害関係

公益財団法人自動車リサイクル促進センターと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

＜参考資料＞

前期比較をした収支計算書

再資源化預託金等の管理に関する会計　収支計算書

（単位：円）

科　　目	当　　期 （自 令和 3年 4月 1日 至 令和 3年12月31日）	前　　期 （自 令和 2年 4月 1日 至 令和 2年12月31日）	増　　減	備考
Ⅰ　事業活動収支の部				
１．事業活動収入				
①　特定資産運用収入				
再資源化預託金等特定資産運用収入	7,264,496,207	7,165,365,471	99,130,736	
②　預託金預り収入				
再資源化等預託金預り収入	28,932,331,390	30,938,196,392	△2,005,865,002	
情報管理預託金預り収入	395,490,220	421,595,200	△26,104,980	
預託金預り収入計	29,327,821,610	31,359,791,592	△2,031,969,982	
事業活動収入計	36,592,317,817	38,525,157,063	△1,932,839,246	
２．事業活動支出				
①　預託金払渡支出				
再資源化等預託金払渡支出	23,924,533,770	23,418,876,540	505,657,230	
情報管理預託金払渡支出	469,202,510	444,202,200	25,000,310	
未払再資源化預託金等利息支払支出	3,656,640,667	3,540,565,977	116,074,690	
預託金払渡支出計	28,050,376,947	27,403,644,717	646,732,230	
②　預託金輸出返還支出				
再資源化預託金等輸出返還支出	11,968,554,345	9,907,269,638	2,061,284,707	
未払再資源化預託金等利息支払支出	1,285,385,644	1,073,434,887	211,950,757	
預託金輸出返還支出計	13,253,939,989	10,980,704,525	2,273,235,464	
③　他会計への繰入金支出				
承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計への繰入金支出	228,079,670	1,992,091,970	△1,764,012,300	
未払再資源化預託金等利息支払支出	37,024,839	317,908,004	△280,883,165	
他会計への繰入金支出計	265,104,509	2,309,999,974	△2,044,895,465	
事業活動支出計	41,569,421,445	40,694,349,216	875,072,229	
事業活動収支差額	△4,977,103,628	△2,169,192,153	△2,807,911,475	
Ⅱ　投資活動収支の部				
１．投資活動収入				
①　特定資産取崩収入				
再資源化預託金等特定資産取崩収入	41,623,189,617	41,390,569,547	232,620,070	
投資活動収入計	41,623,189,617	41,390,569,547	232,620,070	
２．投資活動支出				
①　特定資産取得支出				
再資源化預託金等特定資産組入支出	39,869,989,967	40,694,295,039	△824,305,072	
投資活動支出計	39,869,989,967	40,694,295,039	△824,305,072	
投資活動収支差額	1,753,199,650	696,274,508	1,056,925,142	
Ⅲ　財務活動収支の部				
１．財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
２．財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	△3,223,903,978	△1,472,917,645	△1,750,986,333	
前期繰越収支差額	10,289,886,664	9,893,094,902	396,791,762	
次期繰越収支差額	7,065,982,686	8,420,177,257	△1,354,194,571	

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計　収支計算書

（単位：円）

科　　目	当　　期 （自 令和 3年 4月 1日 至 令和 3年12月31日）	前　　期 （自 令和 2年 4月 1日 至 令和 2年12月31日）	増　　減	備考
Ⅰ　事業活動収支の部				
１．事業活動収入				
①　特定資産運用収入				
承認・認可済特定再資源化預託金等特定資産運用収入	10,072	1,150	8,922	
②　他会計からの繰入金収入				
再資源化預託金等の管理に関する会計からの繰入金収入	265,104,509	2,309,999,974	△2,044,895,465	
事業活動収入計	265,114,581	2,310,001,124	△2,044,886,543	
２．事業活動支出				
①　承認・認可済特定再資源化預託金等支出				
承認・認可済特定再資源化預託金等充当支出	56,896,489	0	56,896,489	
承認・認可済特定再資源化預託金等出えん支出	208,208,020	209,999,974	△1,791,954	
承認・認可済特定再資源化預託金等支出計	265,104,509	209,999,974	55,104,535	
事業活動支出計	265,104,509	209,999,974	55,104,535	
事業活動収支差額	10,072	2,100,001,150	△2,099,991,078	
Ⅱ　投資活動収支の部				
１．投資活動収入				
①　特定資産取崩収入				
承認・認可済特定再資源化預託金等特定資産取崩収入	265,104,509	209,999,974	55,104,535	
投資活動収入計	265,104,509	209,999,974	55,104,535	
２．投資活動支出				
①　特定資産取得支出				
承認・認可済特定再資源化預託金等特定資産組入支出	265,114,581	2,310,001,124	△2,044,886,543	
投資活動支出計	265,114,581	2,310,001,124	△2,044,886,543	
投資活動収支差額	△10,072	△2,100,001,150	2,099,991,078	
Ⅲ　財務活動収支の部				
１．財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
２．財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

資金管理業務に関する事業会計　収支計算書

（単位：円）

科　　目	当　　期 （自 令和 3年 4月 1日 至 令和 3年12月31日）	前　　期 （自 令和 2年 4月 1日 至 令和 2年12月31日）	増　　減	備考
Ⅰ　事業活動収支の部				
１．事業活動収入				
①　特定資産運用収入				
情報システム刷新準備資金利息収入	10,754	11,305	△551	
②　事業収入				
資金管理料金収入	888,069,510	946,443,520	△58,374,010	
輸出取戻し手数料収入	239,223,942	201,799,576	37,424,366	
事業収入計	1,127,293,452	1,148,243,096	△20,949,644	
③　補助金等収入				
承認済特定再資源化預託金等充当収入	56,896,489	0	56,896,489	
④　負担金収入				
自動車製造業者及び日本自動車輸入組合からの負担金収入	230,386,384	284,005,473	△53,619,089	
⑤　雑収入				
有価証券運用収入	183,829	81,203	102,626	
受取利息収入	4,794	10,471	△5,677	
還付消費税収入	18,762,255	20,557,362	△1,795,107	
雑収入計	18,950,878	20,649,036	△1,698,158	
事業活動収入計	1,433,537,957	1,452,908,910	△19,370,953	
２．事業活動支出				
①　事業費支出				
新車購入時預託関連費支出	348,492,592	371,188,072	△22,695,480	
引取時預託関連費支出	6,931,703	6,543,082	388,621	
輸出取戻し事業費支出	289,280,422	237,625,683	51,654,739	
システム関連費支出	277,875,470	265,595,112	12,280,358	
サポート業務運営委託費支出	306,812,056	415,353,913	△108,541,857	
理解普及活動費支出	147,677,666	108,285,073	39,392,593	
調査・研究事業費支出	5,153,143	0	5,153,143	
資金運用管理費支出	3,663,088	3,145,107	517,981	
その他の事業費支出	175,527,140	174,802,432	724,708	
事業費支出計	1,561,413,280	1,582,538,474	△21,125,194	
②　管理費支出				
旅費交通費支出	11,983	7,160	4,823	
通信運搬費支出	240,692	238,195	2,497	
消耗品費支出	245,844	318,033	△72,189	
印刷製本費支出	9,171	11,529	△2,358	
新聞図書費支出	76,220	135,217	△58,997	
光熱水料費支出	160,051	147,584	12,467	
リース料支出	10,071	38,546	△28,475	
賃借料支出	8,807,432	8,430,192	377,240	
事務所清掃料支出	243,512	264,150	△20,638	
修繕費支出	642,666	784,117	△141,451	
保険料支出	25,600	25,600	0	
租税公課支出	1,000	2,600	△1,600	
支払手数料支出	181,139	93,840	87,299	
支払利息支出	38,223	0	38,223	
業務研修費支出	205,700	170,500	35,200	
委託費支出	2,374,429	1,896,098	478,331	
監査費用支出	3,654,200	5,403,662	△1,749,462	
顧問料支出	1,365,156	1,434,685	△69,529	
管理費支出計	18,293,089	19,401,708	△1,108,619	
③　他会計への繰入金支出				

科　　目	当　　期 （自 令和 3年 4月 1日 至 令和 3年12月31日）	前　　期 （自 令和 2年 4月 1日 至 令和 2年12月31日）	増　　減	備考
法人管理業務に関する会計への繰入金支出	5,136,143	7,041,586	△1,905,443	
事業活動支出計	1,584,842,512	1,608,981,768	△24,139,256	
事業活動収支差額	△151,304,555	△156,072,858	4,768,303	
Ⅱ　投資活動収支の部				
１．投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
２．投資活動支出				
①　投資有価証券取得支出				
投資有価証券取得支出	0	198,511,960	△198,511,960	
投資活動支出計	0	198,511,960	△198,511,960	
投資活動収支差額	0	△198,511,960	198,511,960	
Ⅲ　財務活動収支の部				
１．財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
２．財務活動支出				
①　リース債務返済支出				
リース債務返済支出	1,336,248	0	1,336,248	
財務活動支出計	1,336,248	0	1,336,248	
財務活動収支差額	△1,336,248	0	△1,336,248	
当期収支差額	△152,640,803	△354,584,818	201,944,015	
前期繰越収支差額	2,286,926,532	2,868,609,444	△581,682,912	
次期繰越収支差額	2,134,285,729	2,514,024,626	△379,738,897	